

個別施設計画

策定年月 R3.1

施設名	岡山瀬戸高等支援学校			所在地	岡山市東区瀬戸町江尻1326		
敷地面積	17,183.13 m ²			棟数	25 棟 (計画記載対象 7 棟)		
延床面積	5,500.90 m ²				※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	特別支援学校教育のため						
【想定される自然災害】							
予想震度 6弱		津波 -		浸水 0.5m以上1.0m未満			
建築規制	市街化区域、第一種住居地域 建ぺい率60%、容積率200%						
エネルギー使用量 (2019年度)	電気	ガス	水道	燃料 (灯油)			
	151,535 kWh	189 m ³	1,396 m ³	1,188 0			
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 岡山市避難所(土砂災害、洪水、津波、地震)協定による避難場所						

1 施設内建物の概況

名 称	流通実習棟(7棟)1	管理棟(1棟)2	体育館(4棟)6
築年(西暦)	1969年	1970年	1971年
構 造	鉄骨 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄骨 造 1 階
建築面積	927.09 m ²	328.12 m ²	584.23 m ²
延床面積	1005.88 m ²	982.48 m ²	584.23 m ²
主要な用途 (室名等)	流通実習室 清掃実習室	事務室 会議室 音楽室	体育館
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	昇降機設備	
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	不適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	食品実習棟(8棟)8	木工実習棟(9棟)9	教室棟(10棟)10
築年(西暦)	1988年	1988年	1994年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	267.55 m ²	600.00 m ²	352.17 m ²
延床面積	267.55 m ²	703.88 m ²	1056.51 m ²
主要な用途 (室名等)	家政実習室 調理実習室	木材加工室	教室 図書室
主要な設備 (屋外を含む)			電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ			
長期使用の適否	適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 \geq 0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	寄宿舍(12棟)	
築年(西暦)	1970 年	
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階	
建築面積	208.00 m ²	
延床面積	360.40 m ²	
主要な用途 (室名等)	寄宿舍	
主要な設備 (屋外を含む)		
利用状況	低	
耐震性 ※1	不明	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	-
	中性化 ※3	-
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。
なお、寄宿舍は使用しておらず活用困難であるため除却し、学校用地として使用する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
流通実習棟(7棟)1	予防保全を図る。
管理棟(1棟)2	設備等の定期更新を行う。
体育館(4棟)6	設備等の定期更新を行う。
食品実習棟(8棟)8	予防保全を図る。
木工実習棟(9棟)9	予防保全を図る。
教室棟(10棟)10	予防保全を図る。
寄宿舍(12棟)	除却を行う。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 除却
除却を行う。
(12棟)2025年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
流通実習棟(7棟)1	予防保全				予防保全を図る。						
管理棟(1棟)2	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)						昇降機設備				
体育館(4棟)6	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)								屋根		
食品実習棟(8棟)8	予防保全				予防保全を図る。						
木工実習棟(9棟)9	予防保全				予防保全を図る。						
教室棟(10棟)10	予防保全				予防保全を図る。						
寄宿舍(12棟)	除却									設計・施工	

4. 概算費用

総額 1億円

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R4.3	管理棟(1棟)において、設備等の定期更新のスケジュールを変更
R6.3	体育館(4棟)において、設備等の定期更新を追加